

関自旅一第127号  
関自旅二第231号  
関自貨第106号  
令和3年4月27日

関東トラック協会 会長 殿

関東運輸局自動車交通部長  
(公印省略)

令和3年度「児童福祉週間」の実施について

標記について、令和3年4月23日付け関総総第37号により、別添のとおり通知がありましたので、了知されるとともに、貴団体傘下会員あて周知願います。

関 総 総 第 3 7 号  
令和 3 年 4 月 2 3 日

各部長  
各運輸支局長  
各自動車検査登録事務所長  
各海事事務所長 殿

関 東 運 輸 局 長  
(公 印 省 略)

令和 3 年度「児童福祉週間」の実施について

標記について、大臣官房長から別添のとおり協力依頼がありましたので、貴所属職員及び関係機関・団体等へ周知願います。



国 官 総 第 8 号  
令和3年4月21日

本省局長等 殿  
地方局長等 殿  
独立行政法人の長 殿

国土交通省大臣官房総務課長  
( 公印省略 )

令和3年度「児童福祉週間」の実施について

標記について、別添のとおり厚生労働省子ども家庭局長より協力依頼がありましたので、貴所属職員及び関係機関・団体等に対し周知願います。





子 発 0409 第 1 号  
令 和 3 年 4 月 9 日

国土交通省 大臣官房総務課長 様

厚生労働省子ども家庭局長  
(公印省略)

令和3年度「児童福祉週間」の実施について（協力依頼）

平素より児童福祉の推進には、格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

厚生労働省では、子どもや家庭、子どもの健やかな成長について国民全体で考えることを目的に、毎年5月5日の「こどもの日」から1週間を「児童福祉週間」と定めて、別添「令和3年度『児童福祉週間』実施要領」に基づき、取組を行うこととしております。

令和3年度は、「児童福祉週間」の標語「あたたかい ことばがつなぐ こころのわ」を象徴に、各種事業及び行事を展開することにより児童福祉の理念の一層の周知と子どもを取り巻く諸問題に対する社会的関心の喚起を図ることとしています。

つきましては、貴府省庁管内の関係機関・団体等に対し「令和3年度『児童福祉週間』実施要領」を広く周知いただきますとともに、「児童福祉週間」の趣旨の普及・啓発に特段のご配慮を賜りますようお願いいたします。

【照会先】

〒100-8916 東京都千代田区霞が関1-2-2  
厚生労働省 子ども家庭局  
子育て支援課 育成環境係  
担当 大竹・平川  
電話：03-5253-1111（内線4959）

## 令和3年度「児童福祉週間」実施要領

### 1 名称

令和3年度「児童福祉週間」

### 2 趣旨

子どもたちが健やかに育つこと、これは社会の宝である子どもたちに対する国民全体の願いであり、すべての子どもが家庭や地域において、豊かな愛情に包まれながら、夢と希望をもって、未来の担い手として、個性豊かに、たくましく育っていただけるような環境・社会を作っていくことが重要である。

このため、児童福祉法において、すべて子どもは、児童の権利に関する条約の精神にのっとり、適切な養育を受け、その心身の健やかな成長・発達、自立が図られることなどを保障される権利を有するとともに、社会のあらゆる分野において、年齢や発達に応じてその意見が尊重され、その最善の利益が優先されるよう規定している。また、国では、子どもの将来が生まれ育った環境によって左右されることのないよう、経済的に厳しいひとり親家庭等への支援の充実、社会的養育の推進及び児童虐待防止対策の強化に取り組み、子どもが健やかに育つための総合的な対策を進めている。

こうした中、毎年5月5日の「こどもの日」から1週間を「児童福祉週間」と定めて、子どもの健やかな成長、子どもや家庭を取り巻く環境について、国民全体で考えることを目的に、各種事業及び行事を展開することにより、児童福祉の理念の一層の周知と子どもを取り巻く諸問題に対する社会的関心の喚起を図るものとする。

### 3 標語

「あたたかい ことばがつなぐ こころのわ」

令和3年度「児童福祉週間」の標語として、全国公募により選定された

かみむら あいこ  
上村 藍子さん（香川県 11歳）の作品

### 4 期間

令和3年5月5日（水）から5月11日（火）までの1週間。

ただし、地域の実情による期間の延長等（5月末日までに限る）は差し支えない。

### 5 主唱

厚生労働省、（社福）全国社会福祉協議会、（公財）児童育成協会

### 6 運動項目

次の内容を中心に、運動を展開する。

#### （1）児童福祉の理念の普及

少子化や核家族化の進行に伴う育児不安や子育ての孤立化に加えて、児童虐待の増加、インターネットやSNSの普及による子どもへの悪影響など、子どもや家庭を取り巻く環境が大きく変化している。こうした状況を踏まえ、国は、次世代を担う子どもが家庭や地域で心豊かに生活できる環境づくりが、極めて重要な

国民的課題であるとの認識の下に、すべて子どもは、児童の権利に関する条約の精神にのっとり、適切な養育を受け、その心身の健やかな成長・発達、自立が図られることなどを保障される権利を有するとともに、社会のあらゆる分野において、年齢や発達に応じてその意見が尊重され、その最善の利益が優先されることとした児童福祉の理念の普及に努める。

このため、行政のみならず、企業や地域社会と連携し、仕事と生活の調和の実現も含め、社会全体による子ども及び子育て家庭への支援について、新聞・マスコミ、民間団体、企業等の一層の協力を得て、広報啓発活動を推進する。

(2) 家庭における親子のふれあい促進

子ども自身の不安や悩み、子どもの夢、将来の希望等について、家族で話し合う等親子がふれあう機会を設けるよう啓発するとともに、これらの機会及び情報の提供に努める。

また、「食」を通して親子がふれあう機会を設けるよう啓発する。

(3) 地域における児童健全育成活動の促進

児童館などで子どもに遊びを提供し、子どもが異年齢集団の中での遊びや、文化体験活動、社会参加活動を通じて自主性、社会性及び創造性を高めるように努める。また、これらの活動を支援するボランティアや地域組織の活動を促進する。

さらに、非行・いじめ・自殺の問題や、ひきこもりなどが深刻化しているため、地域での中・高校生等の居場所づくりを促進する。

(4) 児童虐待への適切な対応

国・地方公共団体・地域の関係機関・住民が力を合わせて、すべての子どもが虐待を受けることなく、健やかに成長できる社会を目指す。

また、児童虐待に対する社会的関心の喚起を図り、防止につなげていく。

(5) 母と子の健康づくりの推進

母性並びに乳児及び幼児の健康の確保及び増進は、生涯を通じた健康づくりの出発点であるとの認識に立って、妊産婦及び乳幼児の健康診査の受診率の向上や母子保健に関する地域活動の推進に努めるほか、市町村保健センター、子育て世代包括支援センター等において妊産婦及び乳幼児に関する相談の場を設けるよう努める。

(6) 多様化する保育需要等への対応

女性の就労の増大、就業形態の多様化等に伴う保育需要等の増大・多様化や就業希望者の潜在的な保育ニーズに対応するため、特に都市部を中心とした待機児童の解消や、保育所等における延長保育、一時預かり事業等の多様な保育の充実に努める。また、保育所を利用している子どもが就学後に引き続き放課後児童クラブを利用できるよう、いわゆる「小一の壁」の解消に努める。さらに、子育ての不安や悩みなどの増加に対し、地域の身近な場所で、子育て中の親子の交流や育児相談を行う地域子育て支援拠点の役割について広報・普及に努める。

(7) 障害のある子ども等に対する理解の促進

障害のある子ども等に対する地域住民一人ひとりの理解を促進するとともに、障害のある子どもも障害のない子どもも日々の生活や遊びを通じて、共に育ち合うことが大切であり、障害のある子ども等があらゆる活動に参加できるように努める。

※ 例年、関係省庁等・地方公共団体・関係団体における取組を掲載しておりましたが、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、各取組の実施の有無や日程の変更等が不明確なため、掲載を見送りました。

# 児童福祉週間協力団体等一覧

1		会津鉄道株式会社
2	一般財団法人	あかしこども財団
3		明知鉄道株式会社
4	社会福祉法人	朝日新聞厚生文化事業団
5	公益財団法人	雨宮児童福祉財団
6		伊豆箱根鉄道株式会社
7	株式会社	伊予鉄グループ
8	特定非営利活動法人	SIDS家族の会
9	公益財団法人	SBI子ども希望財団
10		NHK
11	公益財団法人	岡田茂吉美術文化財団
12		小田急電鉄株式会社
13	社会福祉法人	恩賜財団母子愛育会
14	公益社団法人	ガールスカウト日本連盟
15	株式会社	学研教育みらい
16	株式会社	学研ホールディングス
17	NPO法人	家庭的保育全国連絡協議会
18	公益財団法人	神澤医学研究振興財団
19		関東鉄道株式会社
20	公益財団法人	がんの子どもを守る会
21		北大阪急行電鉄株式会社
22		九州旅客鉄道株式会社
23	株式会社	教育新聞社
24	一般社団法人	共同通信社
25		京都市交通局
26	公益財団法人	キリン福祉財団
27		熊本電気鉄道株式会社
28		京王電鉄株式会社
29	公益社団法人	経済同友会
30		京成電鉄株式会社
31		神戸海洋博物館
32	一般財団法人	神戸観光局
33		神戸市交通局
34		国立国会図書館国際子ども図書館
35	独立行政法人	国立高度知的障害者総合施設のぞみの園
36	NPO法人	子育てひろば全国連絡協議会
37	公益財団法人	琴平海洋会館
38		子どもに無煙環境を推進協議会
39	社会福祉法人	子どもの虐待防止センター
40	社会福祉法人	こどもの園協会
41	公益財団法人	さわやか福祉財団
42	株式会社	産業経済新聞社
43		四国旅客鉄道株式会社
44		時事通信社
45		静岡鉄道株式会社
46	公益財団法人	資生堂社会福祉事業財団
47	特定非営利活動法人	児童虐待防止全国ネットワーク
48	一般財団法人	児童健全育成推進財団
49		しなの鉄道株式会社
50	社会福祉法人	清水基金
51	一般財団法人	出版文化産業振興財団
52	公益財団法人	ジョイセフ

53		障害関係団体連絡協議会
54		湘南モノレール株式会社
55	公益財団法人	生協総合研究所
56		西武鉄道株式会社
57	公益社団法人	セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン
58	一般財団法人	世界少年野球推進財団
59	特定非営利活動法人	全国LD親の会
60		全国学童保育連絡協議会
61	公益社団法人	全国学校図書館協議会
62	一般社団法人	全国高等学校PTA連合会
63		全国高等学校長協会
64		全国公立幼稚園・こども園長会
65	公益社団法人	全国子ども会連合会
66	公益財団法人	全国黒親会
67		全国肢体不自由児施設運営協議会
68	一般社団法人	全国肢体不自由児者父母の会連合会
69		全国肢体不自由特別支援学校PTA連合会
70		全国児童家庭支援センター協議会
71		全国児童自立支援施設協議会
72		全国児童心理治療施設協議会
73		全国児童相談所長会
74	一般社団法人	全国児童発達支援協議会
75		全国児童養護施設協議会
76	社会福祉法人	全国重症心身障害児(者)を守る会
77		全国自立援助ホーム協議会
78	公益社団法人	全国私立保育園連盟
79		全国人権擁護委員連合会
80	社会福祉法人	全国心身障害児福祉財団
81		全国地域活動連絡協議会
82		全国知事会
83		全国町村会
84		全国町村議会議長会
85	一般社団法人	全国手をつなぐ育成会連合会
86		全国特別支援学校知的障害教育校PTA連合会
87		全国特別支援学校校長会
88		全国特別支援教育推進連盟
89		全国都道府県議会議長会
90		全国乳児福祉協議会
91	特定非営利活動法人	全国認定こども園協会
92	一般社団法人	全国病児保育協議会
93		全国婦人相談員連絡協議会
94		全国婦人保護施設等連絡協議会
95		全国保育協議会
96	公益社団法人	全国保育サービス協会
97		全国保育士会
98	一般社団法人	全国保育士養成協議会
99	一般社団法人	全国訪問看護事業協会
100		全国保健師長会
101		全国保健所長会
102	更生保護法人	全国保護司連盟
103	一般財団法人	全国母子寡婦福祉団体協議会
104		全国母子生活支援施設協議会

















